

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 勝代
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03)3567-8091(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03)3567-8098
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,597,140	3,760,000	8,556,730
経常損失()(千円)	271,407	442,710	684,072
四半期(当期)純損失()(千円)	301,514	517,904	1,216,213
四半期包括利益又は包括利益(千円)	301,810	520,467	1,217,803
純資産額(千円)	4,929,744	3,493,243	4,013,729
総資産額(千円)	8,331,942	6,733,357	7,435,823
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.64	2.82	6.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	51.9	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,010	50,117	145,827
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,581	30,176	20,172
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,898	153,659	81,715
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,041,761	740,334	970,303

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.60	1.29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社（以下、当社グループという）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策、金融政策により円安・株高が進み、景気回復に向けた動きが見られました。

個人消費におきましては、高額品を中心に一部には回復が見られましたが、一方で節約傾向は依然として続き、消費全体の回復には至っておりません。

このような経済状況のもと、当社グループは、ブライダルジュエリー市場への参入企業の増加による競争激化を勝ち抜くため、結婚情報誌や提携先式場からの集客だけでなく、自社Webサイトからの集客に力を入れ、来店特典を充実させた販促キャンペーンなどを行ってまいりました。それにより一定の効果をあげましたが、成約率の伸び悩みにより、想定した売上金額を下回る大変厳しい結果となりました。

店舗の状況につきましては、家賃の削減による損益分岐点売上高の低下を図り、ダイヤモンドシライシ静岡本店・ダイヤモンドシライシ浜松本店の移転を決定しました。今後も全店で家賃交渉を続けながら、条件の良い物件への移転を検討してまいります。

エクセルコダイヤモンド青山店・エクセルコダイヤモンド名駅店は、当初想定した収益を得られていないことから、当該設備について減損損失を計上しました。店舗運営を抜本的に見直し、収益の回復が見込めない店舗については退店を視野に入れ精査してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高37億60百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業損失4億35百万円（前年同四半期は営業損失2億67百万円）、経常損失4億42百万円（前年同四半期は経常損失2億71百万円）、四半期純損失については、移転および収益性が低下した店舗内装設備の減損損失などで特別損失58百万円を計上したことにより、5億17百万円（前年同四半期は四半期純損失3億1百万円）となりました。

また、平成25年5月10日に公表しました平成26年3月期通期連結業績予想に差異が生じたため、業績予想を修正致しました。

過去においてはクリスマス商戦を含む下半期での売上増が期待できましたが、現時点での当下半期の業績見通しは、前年の下半期が上半期と比較して売上高が低下した事実や、現在進めている諸施策の効果が実績として現れるまでには一定期間を要すると想定されることを踏まえると、当上半期と同様に厳しい状況が継続するものと考えられます。

詳細については、平成25年11月8日公表の「業績予想の修正、特別損失の計上および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社グループはこの現状を踏まえ、増加傾向にあるWebサイト集客のさらなる拡大を目指し、効果的なリスティング・リターゲティング広告に費用を投下していきます。同時に、課題である成約率の向上を急ぎ、高い成約率を誇るコンシェルジュの接客方法を共有するなどの研修を徹底してまいります。

また、順次進めているコスト削減の一環として、本社事務所の移転を計画しており、聖域なく固定費の削減に取り組むことで早期の黒字化を目指してまいります。

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第2四半期連結累計期間(千円) (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比 (%)	構成比 (%)
ブライダル事業	ブライダル関連販売・サービス	3,582,779	81.6	95.3
	ファッション関連販売・サービス	173,270	85.4	4.6
	その他(注)2	3,950	373.4	0.1
合 計		3,760,000	81.8	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.「その他」は、催事・本社関連などの売上となっております。

3.「ブライダル関連販売・サービス」は、ブライダルジュエリー販売、ギフト販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっております。「ファッション関連販売・サービス」は、ファッションジュエリー販売の売上となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円減少(前連結会計年度比13.1%減)し、42億83百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少2億29百万円、商品及び製品の減少3億44百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少(同2.3%減)し、24億50百万円となりました。主な要因としては、移転予定の店舗、及び本社事務所の内装設備を減損損失に計上したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ9.4%減少し、67億33百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少(前連結会計年度比1.8%減)し、28億79百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少46百万円、未払法人税等の減少14百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少(同26.3%減)し、3億60百万円となりました。主な要因としては、社債の減少75百万円、長期借入金の減少40百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5.3%減少し、32億40百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億20百万円減少(前連結会計年度比13.0%減)し、34億93百万円となりました。主な要因としては、四半期純損失による利益剰余金の減少5億17百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.9%(前連結会計年度末は54.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、50百万円(前年同四半期は99百万円の収入)となりました。これは、原材料又は商品の仕入れや人件費の抑制を進めたものの、前期からの退店の影響や成約率の伸び悩みにより、営業収入が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、30百万円(前年同四半期は10百万円の収入)となりました。これは、前期に閉店した店舗の敷金及び保証金の回収による収入があったものの、資産除去債務の履行による支出、有形固定資産の取得による支出などが発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億53百万円(前年同四半期は1億19百万円の支出)となりました。これは、主に借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ホワイトストーン	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	36,627	19.93
白石 幸生	長野県北佐久郡軽井沢町	36,460	19.84
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	10.99
白石 勝代	東京都渋谷区	13,130	7.14
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	1,212	0.65
榊原 節子	愛知県刈谷市	850	0.46
田中 珠里	愛知県名古屋市	755	0.41
小林 新一郎	東京都日野市	700	0.38
加勢 正浩	新潟県長岡市	700	0.38
齋藤 幸子	滋賀県大津市	606	0.32
計	-	111,240	60.53

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てています。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,292,500	1,832,925	同上
単元未満株式	普通株式 370,144	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	1,832,925	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	103,000	-	103,000	0.06
計	-	103,000	-	103,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,303	740,334
受取手形及び売掛金	374,635	362,559
商品及び製品	3,360,052	3,015,556
原材料及び貯蔵品	66,318	74,041
前払費用	87,098	86,038
その他	68,791	4,624
貸倒引当金	177	114
流動資産合計	4,927,023	4,283,039
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	504,903	433,529
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	1,000,639	1,017,955
有形固定資産合計	1,505,543	1,451,484
無形固定資産		
ソフトウェア	35,141	31,671
ソフトウェア仮勘定	-	1,892
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	40,073	38,496
投資その他の資産		
長期前払費用	15,299	12,755
長期貸付金	10,550	8,099
敷金及び保証金	936,665	938,597
その他	14,226	14,411
貸倒引当金	13,558	13,527
投資その他の資産合計	963,182	960,335
固定資産合計	2,508,800	2,450,317
資産合計	7,435,823	6,733,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,472	151,993
短期借入金	1,800,000	1,790,000
1年内償還予定の社債	170,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	110,576	92,388
未払金及び未払費用	458,879	464,959
未払法人税等	40,581	26,513
前受金	112,998	143,340
その他	40,862	50,028
流動負債合計	2,932,371	2,879,223
固定負債		
社債	175,000	100,000
長期借入金	51,260	10,960
退職給付引当金	260,744	247,112
長期未払金	2,718	2,317
その他	-	500
固定負債合計	489,722	360,889
負債合計	3,422,094	3,240,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	698,805	180,900
自己株式	1,889	1,908
株主資本合計	4,011,301	3,493,378
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,428	134
その他の包括利益累計額合計	2,428	134
純資産合計	4,013,729	3,493,243
負債純資産合計	7,435,823	6,733,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,597,140	3,760,000
売上原価	1,519,852	1,312,225
売上総利益	3,077,288	2,447,774
販売費及び一般管理費	3,344,374	2,883,417
営業損失()	267,085	435,643
営業外収益		
受取利息	146	316
為替差益	1,780	4,824
未払配当金除斥益	3,271	-
その他	3,231	2,939
営業外収益合計	8,429	8,080
営業外費用		
支払利息	9,410	12,918
社債利息	3,271	2,178
その他	68	51
営業外費用合計	12,750	15,148
経常損失()	271,407	442,710
特別損失		
固定資産除却損	2,423	-
減損損失	63,347	58,981
特別損失合計	65,770	58,981
税金等調整前四半期純損失()	337,177	501,691
法人税、住民税及び事業税	16,574	16,212
法人税等調整額	52,237	-
法人税等合計	35,662	16,212
少数株主損益調整前四半期純損失()	301,514	517,904
四半期純損失()	301,514	517,904

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	301,514	517,904
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	296	2,563
その他の包括利益合計	296	2,563
四半期包括利益	301,810	520,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,810	520,467

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,651,313	3,993,523
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,303,896	1,058,862
人件費の支出	1,182,161	1,001,530
その他の営業支出	2,036,693	1,936,517
小計	128,563	3,386
利息及び配当金の受取額	24	247
利息の支払額	13,087	14,762
法人税等の支払額	16,489	32,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,010	50,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,865	58,663
無形固定資産の取得による支出	8,991	8,411
敷金及び保証金の差入による支出	9,086	4,995
敷金及び保証金の回収による収入	111,264	70,124
長期貸付金の回収による収入	2,520	2,520
資産除去債務の履行による支出	-	33,227
その他の収入	220	2,477
その他の支出	480	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,581	30,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	145,249	110,000
長期借入金の返済による支出	87,598	58,488
社債の償還による支出	85,000	85,000
自己株式の取得による支出	1,794	23
配当金の支払額	256	153
その他の収入	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,898	153,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	3,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,995	229,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,756	970,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,761	740,334

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	955,363千円	790,984千円
広告宣伝費	642,500	594,992
地代家賃	528,107	455,393
支払手数料	358,945	291,571
減価償却費	78,907	57,128
退職給付費用	26,480	24,153

なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,041,761千円	740,334千円
現金及び現金同等物	1,041,761	740,334

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、プライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円64銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	301,514	517,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	301,514	517,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,747	183,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社シーマ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。